第３号様式（第３条関係）（表）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

旅館業営業合併（分割、相続）承継承認申請書旅館業営業承継承認申請書

年　　月　　日

　　　神奈川県　　　保健福祉事務所長殿

申請者　住　　所

氏　　名

法人にあつては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

生年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　次のとおり旅館業の許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第３条の３第１項（第３条の４第１項）の規定により申請します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 申請区分 | | １　合併　２　分割　３　相続 |
| 営業の種別 | | １　旅館・ホテル営業　２　簡易宿所営業　３　下宿営業 | | | |
| 許可年月日 | |  | | | |
| 許可番号 | |  | | | |
| 旅館業の施設 | 所在地 | 郵便番号（　―　）  電話 | | | |
| 名称 |  | | | |
| 合併又は分割の予定年月日（相続開始の年月日） | |  | | | |
| 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該旅館業を承継する法人の所在地及び名称並びに代表者の氏名（被相続人の住所及び氏名） | | 所在地及び名称  （住　　所） | | 郵便番号（　―　）  電話 | |
| 氏名 | |  | |
| 被相続人との続柄  （相続の場合のみ記載） | |  | | | |

　（裏）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 旅館業法第３条第２項各号に該当することの有無 | １　精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 | | 有（　　　）無 |
| ２　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 | | 有（　　　）無 |
| ３　拘禁刑以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくはこれに基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して３年を経過していない者 | | 有（　　　）無 |
| ４　旅館業法第８条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して３年を経過していない者 | | 有（　　　）無 |
| ５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなつた日から起算して５年を経過しない者（８において「暴力団員等」という。） | | 有（　　　）無 |
| ６　営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が１から５までのいずれかに該当するもの | | 有（　　　）無 |
| ７　法人であつて、その業務を行う役員のうちに１から５までのいずれかに該当する者があるもの | | 有（　　　）無 |
| ８　暴力団員等がその事業活動を支配する者 | | 有（　　　）無 |
| 付近200メートル以内に学校等がある場合は、学校等との距離及び学校等の名称 | |  | |
| 備考 | |  | |